



寄稿

3 EBPM（証拠に基づく政策立案）に資する統計データ利活用



総務省統計局・独立行政法人統計センター
統計データ利活用センター センター長

赤谷 俊彦

統計データ利活用センターについて

平成30年4月に和歌山県に「統計データ利活用センター」が開設され、3年半がたちました。

統計データ利活用センターでは、先進的なデータ利活用の拠点として、大きく3つの取組を行うこととしております。

1つ目は、高度で詳細な分析を実現するための「統計マイクロデータの提供」です。これにより、我々の持つ信頼性の高いデータがより多様に活用されることとなり、社会や経済の発展を生み出す新たな発見につながることを考えております。

2つ目は、「EBPM（Evidence Based Policy Making、証拠に基づく政策立案）やデータサイエンスに役立つデータ利活用の推進」です。地方公共団体においても、統計マイクロデータを始めとする、各種のデータを活用した課題解決の取組は、極めて重要となっております。これに対する支援や、共同研究、優良事例の横展開などを行ってまいります。

3つ目は、「データ利活用に関する人材育成」です。データから価値を生み出すことのできるデータサイエンティストの育成は、今日我が国の大きな課題となっております。我々としても、行政におけるデータサイエンス力の高い人材の育成や広く社会の統計リテラシーの向上に向けた取組を進めてまいります。

これらを推進することにより、国、地方、国民の合理的な意思決定の基盤の一翼をなすことが当センターの重要な意義となっております。

EBPMとは

さて、前項でも言及しましたEBPMとはどのような取組を指すのか、ご存じでしょうか？

EBPMとは、

- ① 政策目的を明確化させ、
- ② その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かなど、政策手段と目的の論

理的なつながりを明確にし、

- ③ このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス（根拠）を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組

をいいます（EBPM 推進委員会 EBPM 課題検討ワーキンググループ取りまとめ（令和3年6月23日）（内閣官房行政改革推進本部事務局）を一部加工）。これにより、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開することが期待されています。

従来意思決定は、ややもすると、たまたま見聞きした事例や限られた経験をもとになさっていました。いわば「エピソード・ベース」の立案で、これでは効果の分析が十分に行えません。これに対し、変化が生じた要因についての事実関係をデータで収集し、どのような要因がその変化をもたらしたかをよく考え、データで検証しようという動きが活発になっており、行政においてもここ数年でEBPMの名で重要視されてきています。和歌山県に統計データ利活用センターが開設されたのも、国・県ともその重要性を強く認識していることの表れであると認識しています。

では、エビデンスとは具体的にはどのようなものを指すのでしょうか。統計学を活用したビッグデータの分析ツールを開発・提供する企業である株式会社データビークルによれば、エビデンスにはレベルがあり、大きく分けて4～5段階に分かれます。皆様におかれても引

用しがちな有識者・専門家の意見は「権威の意見や理論」の段階に該当し、エビデンスとしては最もレベルが低いものとされています。レベルが低い順に「権威の意見や理論」、「事例報告」、「調査データの分析」、「ランダム化比較実験¹⁾」、「メタアナリシス²⁾」となっており、「調査データの分析」以降がデータの利活用が必要なエビデンスです。よって、EBPMを推進するためには、証拠となる統計等の整備・改善が重要であり、逆にEBPMを推進することにより、ニーズを反映した統計等が一層求められることになります。政策の改善と統計の整備・改善が有機的に進むことから、EBPMと統計の改革は車の両輪として一体的に進めていくことが必要なのです。

ビジネスにも役に立つ地方公共団体のEBPM推進事例

統計データ利活用センターでは、地方公共団体における統計データ利活用推進事業の支援として、統計データ利活用推進に係る研究、セミナーや研修会の開催、行政データ等と統計データを組み合わせた行政課題解決に資する取組などを推進しています。

そして、データ利活用・分析に関する優れた取組を行う地方公共団体を表彰するとともに、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト（Data StaRt：データ・スタート）で優良事例として取組内容を紹介しています。



地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト（Data StaRt） <https://www.stat.go.jp/dstart/>

一例として、地方公共団体における統計データ利活用表彰（第4回）で総務大臣賞を受賞した「葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト」をご紹介します。

本取組は、町内にある資源ステーション（資源集積所）に取り残されるごみを無くすために取り組んだプロジェクトです。町内（自治）会との協働により、資源ステーションをモニタリングし、どのようなごみがどれだけ取り残されているかをデータ化し、分析を行いました。



資源ステーション よくある**分別のまちがい** あなたの分別あつてる？

アルミホイル 「その他金属」ではありません

木材 「草木類」ではありません

正しくは『燃やすごみ』 ※50cm以上は特大ごみです 週2回 戸別収集

使い捨てライター 「埋立ごみ」ではありません

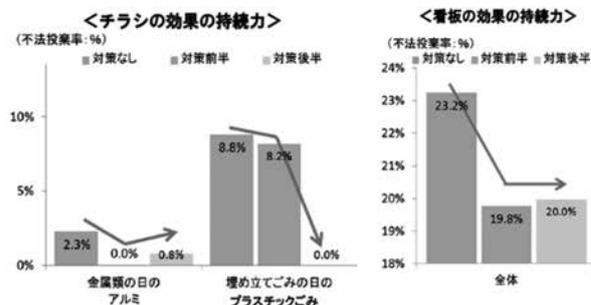
正しくは『プラスチックごみ』 月1回 戸別収集

ご分別よくしてお願いします
これらはすべて戸別収集になります。資源ステーションに出さないでください。
お問い合わせ 葉山町・環境課 046-876-1111・クリーンセンター 046-876-1153

この取組は、ビジネスにおいてもマーケティングの手法としてそのまま応用が可能なものになっていると考えられます。すなわち、市場や顧客ニーズのモニタリングを踏まえ、広告や販促ツールの活用効果をランダム化比較実験（もしくはランダム化比較実験の考え方をもとにしたA/Bテスト）の事例としてとらえると、大変興味深いのではないかと思います。

ほかにもData StaRtには多くの事例を紹介するとともに、「EBPM活用塾」として解説や演習を掲載しているため、是非お役立てください。

と、モニタリングの結果から、要因は「不法投棄」ではなく「単純な分別間違い」や「収集後の後出し」と判明したのです。そのため、以降は分析を踏まえた仮説を立て、これに基づく対策として「チラシのポスティング」「『収集終了』看板の設置」を新たな対策として行い、その効果をランダム化比較試験にて測定しました。測定の結果、『収集終了』看板の設置が効果的であることが確認されたため、看板を町内の全ステーションに設置しました。



先進事例
「葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト」
(モニタリング・検証のイメージ及び実際に配布したチラシの例)

統計データ利活用イベントのご紹介

統計データ利活用センターでは、Society5.0など新たな時代を見据え、データから価値を創造するデータサイエンス分野の人材育成やその実践を推進しています。

令和2年度においては、ビジネス活用を始めとして広く統計データの利活用を進めるため、ビジネスパーソンを対象とした統計オープンデータ（e-Stat、jSTAT MAP等）の活用に資するイベント「ビジネスパーソン向け統計データ利活用1dayセミナー」をweb開催しました。全国から約140名に受講いただき、大変好評

をいただいております。セミナーの様子は統計データ利活用センターのサイトに掲載されておりますので、ご覧いただけますと幸いです。

(<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/index.html>)

社会生活のあらゆる場面で統計データが利用されるようになり、統計データを正しく読み解く力が社会全体で必要となっていることを踏まえ、今後もビジネスやキッズも含め幅広い層の統計リテラシーの向上に関する取組を推進してまいります。

統計データが国民にとって合理的な意思決定を支える基盤であることに鑑み、統計データ利活用センターは今後も皆様に有用な情報を発信してまいります。各種ご相談にも応じておりますので、お気軽にご連絡をいただけますと幸いです。

(お問合せ先：総務省統計局 統計データ利活用センター data-rikatsuyou@soumu.go.jp)

i 治療などの介入効果を科学的に分析・推論する手法。対象者をランダムに2グループに分け、ある政策手段の対象とするグループ（介入群）と対象としないグループ（比較対照群）間の比較を行い、政策効果の分析・推論を行うこと。

ii 過去に行われてきた種々の研究を集積し、その分析結果に対する分析を行うこと。